

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 高齢者生きがづくり応援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内2594)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,507 千円 (前年度予算額： 1,507 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,507	753	0	0	0	0	0	0	754
要求額	1,507	753	0	0	0	0	0	0	754
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

長寿命化が進展する中で、働く意欲のある高齢者の方々がこれまでに培った能力・経験を活かして、生涯現役として活躍し続けられるような社会環境を整えていくことが重要である。

高齢者の就労にあっては引き続き働きたいとする方が多く、就労環境の整備が必要となっている。また、社会参加については、60代で6割、70歳以上でも4割の方が前向きに考えており、高齢者の社会参加に向けた情報提供やきっかけの場が必要である。

(2) 事業内容

県福祉農業会館内に設置済みの「高齢者生きがづくり応援相談窓口」において、一元的な情報集約・発信、関係課との連携等により、高齢者の社会参加を支援する。

①総合相談窓口の運営

・社会参加に関する問い合わせについて、一元的に対応する窓口を運営する。

②情報集約・情報発信

・県HPに総合案内ページを作成する。

・高齢者向け各種セミナー、イベント等の情報を集約し、県HPで発信する。

③関係課連携会議の開催

- (3) 県負担・補助率の考え方
国2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

- (4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	304	業務旅費
役務費	161	郵送料等
印刷製本費	891	ポスター、チラシ作成
消耗品費	151	事務経費
合計	1,507	

決定額の考え方

4 参考事項

- (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略
岐阜県高齢者安心計画

- (2) 後年度の財政負担

期限を定めず継続的に実施

- (3) 事業主体及びその妥当性

本県の各種計画に位置付けられており、県が主体となって事業を行う。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

高齢者が培ってきた知識と経験を活かし、やりがいや達成感を感じながら生き生きと生活し、活躍できる「生涯現役社会」の実現を目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は、高齢者の社会参加に向けた支援を行うものであるが、定量的に確認できる調査等がなく、指標を設けることが困難であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和3年度	<p>令和2年10月28日に岐阜県福祉・農業会館内に高齢者生きがいきづくり応援窓口を開設。県・市町村等における高齢者の生きがいきづくりの場についての情報を集約、県ホームページで公開。</p> <p>窓口開設周知のためのチラシを作成し、県内市町村、老人クラブ、シルバー人材センターなどへ配布、周知。</p> <p>これにより、高齢者の社会参加の相談に一元的に対応できる体制を整えた。チラシの配布などにより、窓口の周知、活用推進に努めた。</p>
令和4年度	<p>引き続き、高齢者の社会参加の相談に一元的に対応するため、チラシの配布などにより、窓口の周知、活用推進に努めた。</p>
令和5年度	<p>令和5年4月1日より、高齢者生きがいきづくり応援窓口を岐阜県新庁舎の高齢福祉課内に移転し、利用者の利便性や認知度の向上を図った。また、これまでの情報収集内容が行政が行っている事業等に偏っていたことから、令和5年度より既に活躍している高齢者・高齢者団体への現地取材を開始し、情報収集・発信力の強化を行っている。</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	人口減少・高齢化が進展し、生産年齢人口が減少する中で、高齢者の社会参加に対する期待とニーズは高まっている。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	立ち上げてから4年目であること、県の施策情報の集約など県と密接な関りが必要であることから、直営による事業実施が効率的。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 相談件数が低調であることから、アウトリーチ型の情報収集・発信を強化する。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 人口減少・高齢化等は今後も進展することが見込まれており、高齢者の社会参加に向けた施策は重要性を増すことから、継続的に事業を実施していく。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	